

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	14,884	4.2	258	25.7	70	30.8
16年 3月期	14,280	2.2	347	-	53	333.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	76	3.8	1.79	-	-	0.5	0.2	0.5
16年 3月期	79	-	1.86	-	-	0.5	0.2	0.4

(注) 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 42,550,227 株 16年 3月期 42,512,299 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	28,906	16,453	56.9	386.25
16年 3月期	27,762	16,662	60.0	392.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 42,597,632 株 16年 3月期 42,501,102 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	365	12	581	3,065
16年 3月期	536	551	367	2,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

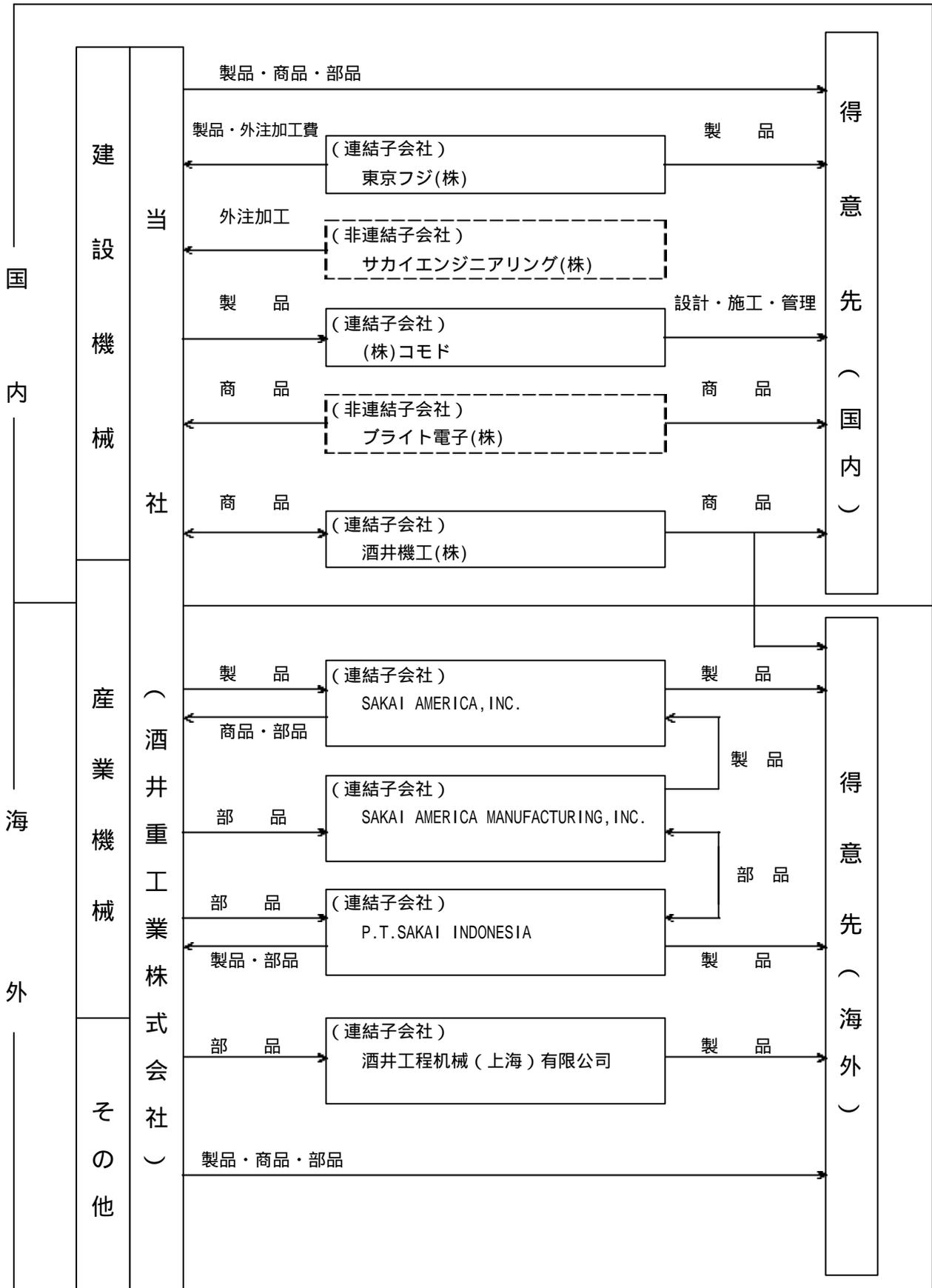
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,300	200	170
通 期	16,800	300	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 従来、連結子会社でありました日本アイディーシー(株)は平成16年10月1日に当社と合併いたしました。

2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメカとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役 11 名で構成されており、月 1 回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役 1 名と社外の非常勤監査役 2 名で構成しております。監査役は月 1 回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

連結比較区分別売上表

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕		対 前 年 比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 8,893	%	百万円 9,517	%	百万円 624	6.6
	海外	5,372		3,965		1,406	35.5
	計	14,265	95.8	13,483	94.4	781	5.8
産業機械	国内	119		315		196	62.2
	海外	3		28		24	87.0
	計	122	0.8	343	2.4	221	64.3
その他	国内	492		448		44	9.8
	海外	3		3		0	7.3
	計	496	3.3	452	3.2	43	9.7
合 計	国内	9,505	63.9	10,281	72.0	776	7.6
	海外	5,379	36.1	3,998	28.0	1,380	34.5
	合計	14,884	100.0	14,280	100.0	604	4.2

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民需関連の油圧ショベルやクレーンを中心に需要回復の兆しが見えて参りましたものの、公共投資関連の道路機械につきましては、需要縮小傾向の厳しい事業環境のまま推移致しました。

海外につきましては、北米市場が需要拡大基調に推移したほか、アジア、オセアニア、中近東市場でも順調に需要回復基調を辿り、金融引き締めで停滞した中国市場を除き、海外市場は概ね好調に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向け売上高は前連結会計年度比7.6%減の95億円に減少致しましたが、海外向け売上高を前連結会計年度比34.5%増の53億7千万円まで拡大させ、連結売上高は前連結会計年度比4.2%増の148億8千万円を確保致しました。

国内では、大型ローラから中型ローラへの需要移行により販売台数の増加にもかかわらず売上減少となり、また道路維持機械でも需要が弱含み、国内向け売上高は前連結会計年度比7.6%減の95億円となりました。

東南アジアでは、インドネシア、タイ、韓国、ベトナムなどを中心にディーラー支援等の営業活動を強化し、売上を拡大させて参りましたが、中国向け売上が減少した結果、東南アジア向け売上高は前連結会計年度比4.1%増の15億9千万円と微増に留まりました。

北米では、高水準の住宅建設投資を背景とした建設機械需要の拡大が進む中、ディーラー網整備とユーザー向けデモンストレーション活動を積極的に進めて参りました結果、北米向け売上高を前連結会計年度比50.3%増の26億円へと大幅に伸ばすことができました。

その他の海外市場でも、ニュージーランドや中近東諸国を中心に売上を拡大し、売上高は前連結会計年度比60.6%増の11億8千万円とすることができました。

利益構造面では、中間連結会計期間末までに原価率で1.7%のコスト低減成果を得ていたものの、日毎に高まる鋼材価格の上昇に対し、鋼材使用比率が極めて高い当社製品原価への影響は避けられず、通期原価率は前連結会計年度比0.4ポイント低減に留まりました。また原油価格の上昇にともなう輸送費高騰や海外販売戦略強化に伴う先行費用支出、海外財務費用の増加、当連結会計年度より生産を開始した中国（上海）子会社の創業費用など、下半期は利益圧迫要因が重なる厳しい収益構造となりました。

このような環境における事業活動の結果、連結営業利益は前連結会計年度比25.7%減の2億5千万円。連結経常利益は前連結会計年度比30.8%増の7千万円。連結当期純利益は前連結会計年度比3.8%減の76百万円に留まりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億6千万円となり前連結会計年度に比べ2億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加16億円と非資金的損益項目である固定資産売却益5億2千万円の計上であります。主な増加額は、仕入債務の増加4億2千万円、売上債権の減少3億2千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億6千万円及び貸倒引当金繰入額4億円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入10億円、有価証券の売却による収入7億9千万円及び有形固定資産の売却による収入5億3千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出16億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億6千万円及び有価証券の取得による支出2億9千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、5億8千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加によ

る収入 8 億 6 千万円及び長期借入れによる収入 8 千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出 1 億 4 千万円と親会社による配当金の支払額 2 億 1 千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	63.0	60.8	60.2	60.0	56.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.8	25.6	23.3	49.0	47.2
債務償還年数 (年)	-	-	42.4	10.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.3	5.0	-

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の事業環境を見ますと、国内市場は引き続き底這い傾向。海外市場については北米、東南アジア、中近東諸国などが概ね好調に推移するものと予想されますが、一方で鋼材・原油価格等のインフレ要因による収益への影響が更に強まって来るものと予想されます。

この様な情勢の下で当企業グループは、成長による高い業績確保と、緊急課題としてインフレ要因によって弱含んだ収益構造の建直しを全力で進めて参ります。

成長戦略としては、軌道に乗りつつある海外事業の更なる拡大と小型機械事業の育成。収益構造戦略としては、グローバル最適調達プロジェクトによる調達構造の抜本の見直し、素材価格高騰に伴う販売価格の改善、そして海外生産活動効率化を強力に進めて参ります。

4. 連結財務諸表等

. 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	18,842	65.2	17,372	62.6	1,470
現金及び預金	3,146		2,929		216
受取手形及び売掛金	7,554		8,043		489
有価証券	222		201		21
たな卸資産	7,462		5,885		1,576
繰延税金資産	156		67		89
その他の	306		252		54
貸倒引当金	6		8		1
固定資産	10,063	34.8	10,390	37.4	326
(有形固定資産)	(4,302)	(14.9)	(4,356)	(15.7)	(54)
建物及び構築物	1,803		1,717		85
機械装置及び運搬具	530		615		85
工具器具及び備品	166		190		23
土地	1,692		1,658		33
建設仮勘定	109		174		64
(無形固定資産)	(72)	(0.2)	(87)	(0.3)	(15)
(投資その他の資産)	(5,689)	(19.7)	(5,945)	(21.4)	(256)
投資有価証券	4,272		4,261		11
長期貸付金	19		19		0
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	284		379		95
長期性預金	550		500		50
その他の	629		574		54
貸倒引当金	464		53		410
資産合計	28,906	100.0	27,762	100.0	1,143

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>10,933</u>	37.8	<u>8,911</u>	32.1	<u>2,022</u>
支払手形及び買掛金	4,771		4,382		389
短期借入金	5,269		3,837		1,432
未払法人税等	56		49		7
製品保証引当金	34		32		2
その他	801		610		191
<u>固定負債</u>	<u>1,516</u>	5.3	<u>2,142</u>	7.7	<u>625</u>
長期借入金	922		1,558		636
退職給付引当金	517		493		24
役員退職慰労引当金	74		90		15
繰延税金負債	1		-		1
負債合計	12,449	43.1	11,053	39.8	1,396
少数株主持分	3		47		43
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	43
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	11.2	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,361</u>	22.0	<u>6,336</u>	22.8	<u>24</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>6,496</u>	22.5	<u>6,670</u>	24.0	<u>174</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>575</u>	1.9	<u>614</u>	2.2	<u>38</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>90</u>	0.3	<u>59</u>	0.2	<u>31</u>
<u>自己株式</u>	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.0	<u>10</u>
資本合計	16,453	56.9	16,662	60.0	209
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,906	100.0	27,762	100.0	1,143

. 比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,884	100.0	14,280	100.0	604
売 上 原 価	10,355	69.6	9,994	70.0	360
売上総利益	4,529	30.4	4,285	30.0	244
販売費及び一般管理費	4,271	28.7	3,937	27.6	333
運 送 費	540		401		138
給 料 及 び 賞 与	1,706		1,654		52
役員退職慰労引当金繰入額	15		24		9
技 術 研 究 費	555		565		9
そ の 他	1,453		1,291		161
営 業 利 益	258	1.7	347	2.4	89
営 業 外 収 益	122	0.8	117	0.8	4
受 取 利 息	53		51		1
受 取 配 当 金	12		8		4
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		16		14
そ の 他	55		40		14
営 業 外 費 用	310	2.0	411	2.8	101
支 払 利 息	133		103		29
為 替 差 損	40		141		101
そ の 他	136		165		29
経 常 利 益	70	0.5	53	0.4	16
特 別 利 益	567	3.8	8	0.0	559
固 定 資 産 売 却 益	522		-		522
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		-		42
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	-		8		8
特 別 損 失	489	3.3	63	0.4	425
下 取 中 古 商 品 評 価 損	33		-		33
固 定 資 産 処 分 損	15		-		15
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428		-		428
団 体 生 命 保 険 金 評 価 損	-		63		63
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		-		2
合 併 費 用	9		-		9
税金等調整前当期純利益(純損失)	147	1.0	2	0.0	150
法人税、住民税及び事業税	39	0.3	24	0.2	14
法人税等調整額	30	0.2	108	0.8	138
少数株主利益	2	0.0	2	0.0	0
当 期 純 利 益	76	0.5	79	0.6	3

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,336	6,336
資本剰余金増加高	(24)	(-)
自己株式処分差益	16	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	7	-
資本剰余金期末残高	6,361	6,336
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,670	6,804
利益剰余金増加高	(76)	(79)
当期純利益	76	79
利益剰余金減少高	(250)	(212)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	37	-
利益剰余金期末残高	6,496	6,670

・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)	147		2	
減価償却費	361		401	
貸倒引当金の増減額(減少)	409		4	
製品保証引当金の増減額(減少)	2		8	
役員退職慰労引当金の減少額	15		9	
退職給付引当金の増加額	24		47	
受取利息及び受取配当金	65		59	
支払利息	133		103	
有価証券売却益	-		0	
固定資産売却益	522		-	
固定資産処分損	15		-	
投資有価証券売却益	42		-	
団体生命保険金評価損	-		63	
売上債権の増減額(増加)	329		811	
たな卸資産の増加額	1,609		120	
仕入債務の増加額	429		980	
未払費用の増減額(減少)	33		4	
その他	142		66	
小計	226		643	
利息及び配当金の受取額	46		45	
利息の支払額	108		106	
法人税等の支払額	77		45	
営業活動によるキャッシュ・フロー	365		536	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預け入れによる支出	50		-	
定期預金の払い戻しによる収入	4		-	
有価証券の取得による支出	299		110	
有価証券の売却による収入	799		226	
有形固定資産の取得による支出	361		321	
有形固定資産の売却による収入	536		-	
無形固定資産の取得による支出	12		21	
投資有価証券の取得による支出	1,610		403	
投資有価証券の売却による収入	1,006		94	
貸付けによる支出	9		4	
貸付金の回収による収入	9		8	
関係会社株式追加取得による支出	-		20	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12		551	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)	861		38	
長期借入れによる収入	80		46	
長期借入金の返済による支出	143		155	
親会社による配当金の支払額	212		212	
少数株主への配当金支払額	0		0	
少数株主への株式の発行による収入	2		-	
自己株式取得による支出	6		5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	581		367	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5		39	
現金及び現金同等物の増減額(減少)	223		421	
現金及び現金同等物の期首残高	2,842		2,927	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		336	
現金及び現金同等物の期末残高	3,065		2,842	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司の7社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程機械（上海）有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,707 百万円	7,532 百万円
2. 非連結子会社の株式 投資有価証券(株式)	40 百万円	40 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券	390 百万円	432 百万円
建物	(- 百万円)	(- 百万円)
土地	28 百万円	31 百万円
	(16 百万円)	(18 百万円)
	236 百万円	236 百万円
	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	655 百万円	700 百万円
	(156 百万円)	(157 百万円)
担保付債務		
短期借入金	632 百万円	400 百万円
	(400 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	400 百万円	500 百万円
	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	1,032 百万円	900 百万円
	(600 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 当社の発行済株式総数	普通株式 42,620,172 株	普通株式 42,597,385 株
5. 当社が保有する自己株式数	普通株式 22,540 株	普通株式 96,283 株

連結損益計算書関係

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	555 百万円	565 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	4 百万円	- 百万円
土地	518 百万円	- 百万円
3. 固定資産処分損の内容		
固定資産除却損		
建物及び構築物	13 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	- 百万円
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び預金勘定	3,146 百万円	2,929 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	81 百万円	87 百万円
現金及び現金同等物	3,065 百万円	2,842 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	22 百万円
	工具器具及び備品	14 百万円	24 百万円
	合 計	36 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	6 百万円	2 百万円
	工具器具及び備品	10 百万円	18 百万円
	合 計	16 百万円	20 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	15 百万円	19 百万円
	工具器具及び備品	4 百万円	6 百万円
	合 計	19 百万円	25 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 年 内	6 百万円	6 百万円
1 年 超	13 百万円	19 百万円
合 計	19 百万円	25 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1) 支払リース料	6 百万円	6 百万円
(2) 減価償却費相当額	6 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,213	2,304	337	28	14,884	-	14,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	14,571	2,429	1,201	28	18,231	(3,346)	14,884
営業費用	14,258	2,363	1,198	73	17,893	(3,266)	14,626
営業利益又は営業損失（ ）	313	65	3	44	338	(79)	258
資産	27,340	4,562	989	581	33,473	(4,567)	28,906

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,273	1,558	447	-	14,280	-	14,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	(1,797)	-
計	13,483	1,624	970	-	16,077	(1,797)	14,280
営業費用	13,037	1,710	957	-	15,705	(1,773)	13,932
営業利益又は営業損失（ ）	445	86	12	-	372	(24)	347
資産	26,730	3,119	997	296	31,144	(3,381)	27,762

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				14,884
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	17.5%	7.9%	36.1%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				14,280
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	5.2%	28.0%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、マレーシア、インドネシア、中国を含む

北米 アメリカ

その他の地域 ニュージーランド、イエメン、スーダン

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	181	21
未払賞与否認	82	75
たな卸資産評価損否認	78	73
役員退職慰労引当金否認	29	35
繰越欠損金	762	1,106
退職給付引当金否認	200	194
その他	36	23
繰延税金資産小計	1,372	1,529
評価性引当額	524	650
繰延税金資産合計	847	878
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	384	407
その他	0	0
繰延税金負債合計	407	431
繰延税金資産の純額	439	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7	1,803.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	296.5
控除所得税額	2.4	170.7
連結調整勘定償却に係る税効果未認識	-	54.7
住民税均等割	13.4	907.6
評価性引当額	64.8	5,648.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	248.4
たな卸資産にかかる未実現損失	32.4	535.0
過年度法人税等	4.1	1,649.2
その他	4.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	4,025.5

有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	526	26
	小計	500	526	26
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	286	13
	小計	300	286	13
合計		800	812	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	735	1,723	987	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	551	555	4
		その他	200	202	2
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,486	2,481	994	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	330	13	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	295	292	2
		その他	504	484	19
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,143	1,108	35	
合計		2,630	3,590	959	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,156	42	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	65

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	609	223	-
(3) その他	202	699	-	580
2. その他	-	-	-	-
合計	222	1,309	223	580

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400	418	18
	小計	400	418	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400	370	29
	小計	400	370	29
合 計		800	789	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	741	1,759	1,017	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	321	322	0
		その他	900	911	11
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,963	2,992	1,029	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	41	35	5	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	130	128	1
		その他	400	399	0
	(3) その他	-	-	-	
	小計	571	563	8	
合 計		2,534	3,555	1,021	

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
10	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	201	219	29	-
(3) その他	-	1,209	300	600
2. その他	-	-	-	-
合計	201	1,429	329	600

1 株当たり情報

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	386.25 円	392.04 円
1 株当たり当期純利益	1.79 円	1.86 円

1 株当たり当期純利益算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
当期純利益	76 百万円	79 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	76 百万円	79 百万円
期中平均株式数	42,550 千株	42,512 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引								
	固定受取・変 動支払	200	200	0	0	1,000	1,000	0	0
合 計		200	200	0	0	1,000	1,000	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	1,545	1,507
年金資産	568	510
未積立退職給付債務	977	996
会計基準変更時差異の未処理額	267	320
未認識数理計算上の差異	192	182
退職給付引当金	517	493

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
勤務費用	84	85
利息費用	35	35
期待運用収益	7	3
会計基準変更時差異の費用処理額	53	53
数理計算上の差異の費用処理額	23	28
退職給付費用	189	199

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.5%
期待運用収益率	1.5%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年